

【論文】

東亜同文書院による「会館、公所」の認識と
その調査研究をめぐって

愛知大学名誉教授（地理学）、愛知大学東亜同文書院大学記念センター・元センター長 藤田 佳久

はじめに

前号では、中国の清末、民国期における商人たちのいわば自治組織である「会館、公所」について概観した¹。その中で、清朝期まではそれまでの「土農工商」の職業的階層性の中で、その末端に位置づけられた商人たちは、政府などの保護もなく、自分たちの活動を自力で、しかも自己規制などの規律も設け、自律的な組織化を余儀なくされた。特に商人たちが商業上の発展を目指すためには、他の地域や省への進出が不可欠であり、しかし、そこでは異国ともいえる他の省から進出する商人達の商業活動には、様々な妨害や抵抗があり、商業活動の地域的拡大は困難な面が多かった。そのため商人たちは個人単位ではなく、集団グループを組織化して、自前の規制を図って防御態勢を取りつつ、進出したい都市や町へ「会館」、あるいは「公所」という拠点を作り進出した。それらは無事成功すると連鎖的に他の地域への進出を可能にした。この軌跡は当時の商品流通のルートとなり、ネットワークとなって、それを通して商圈の拡大を示し、経済活動の地域的な拡大を示した。

この拡大過程には唐以来というような文献上の議論もなされているが、清朝の時代にもっとも活発化したとされる。例えば、山西商人は不統一貨幣の時代、為替業で各省や都市をつなぎ、当時の清朝政府がそれを保護し、全国へネットワークを築くほど発展した。彼らの出身地である山西省の拠点都市には、かつて隆盛を誇った有力商人たちの商店・事務所が、栄華を誇った規模を今に伝えている。しかし、山西商人の隆盛は、清朝の崩壊と新たな近代銀行の進出の中でその勢いを失った。乾燥地の山西省は農牧業も生産力が低く、為替を主とした金融業は一つの当時の知恵であった。また辛亥革命後の混乱の中、山西省のトップになった軍閥の閻錫山は、山西省を30年あまり支配し、山西省の独立化を図った。彼は当時の日本での留学経験を生かして、教育、産業、治安に力を入れ、「夜間に女性一人でも街中を歩ける」治安の良さと、日本式学校教育の普及に力を注ぎ、山西商人の亡き後の回復をもくろんだ。それは成功し、東亜同文書院生たちも訪れた山西省でこのことを体験し、記録している²。しかし、民国の樹立をめざ

¹ 藤田佳久 (2023) 「清末、民国期の中国における「会館」、「公所」とその経済地域をめぐって」、『同文書院記念報』(愛知大学東亜同文書院大学記念セ

ンター刊、)、VOL.31、5～23。

² 東亜同文会編 (1917年) 『支那省別全誌、第17輯、山西省』、東亜同文会。うち「商売及び商業機関」の篇。

した蒋介石の北伐軍に敗れ、短い夢に終わった。

また、安徽省の徽州商人は、清朝の時代に徽州の町から新安江を下り杭州へ、さらに長江や大運河を活用して、塩や繊維関係の商品を北は北京から、西は漢口の市場までカバーする活発な商業活動を行い、華中から華北を自分たちの商圏に組み込み、多方面とのネットワークを組み込んだ最大級の商圏を形成した。そしてもう一つ漢口の商人たちも長江やその支流域を商圏とし、徽州商人と商圏を二分していた³。しかし、19世紀中盤の南京条約により、上海などが開港されると、外国との貿易も盛んになり、外国商人による中国人買弁を含む外国貿易システムが形成されていく中で、徽州商人たちは国内商品取引にこだわったために、衰退のみちをたどった。その点では清朝末期の直前までには、徽州商人たちが、他の省への商品流通のルートを歴史的に形成し、徽州商人たちが漢口や山西の商人たちと並んで広域の商圏を形成していたことがわかる。漢口の商人たちはその後、新たな貿易港となった上海ともつながり、海外貿易とのネットワークも形成され、その商圏はさらに拡大し活性化した面もあった。

ところで、彼らがいれば自分たちの自治組織として次々と進出先に拠点を作った「会館」は、同郷出身者の拠点となった。商人だけでなく、多様な同郷人の拠点となり、集会室や宿泊施設までも持った総合的な場所として利用された。その地で亡くなった出身者たちの遺体安置やお墓の機能も持った。遺体は出身地へ戻す手当さえ行ってい

た。力のついた商人たちから多くの寄付がある会館は、より規模が大きくなり、出身地自慢の建物が建設された。会館の管理は出身者からなる運営役員たちの手で行われ、メンバーによる選挙でトップが選ばれたほか、運営役員たちにより運営管理の規則も作られ、自主的で独立的な組織を生み出した。同郷者たちによる助け合いをベースにした共同体組織であると言えた。

一方、「公所」は基本的には同郷出身者のものづくりにかかわる同業者集団の組織であった。これを知ったヨーロッパからの研究者は、それを中世ヨーロッパの「ギルド集団」だとして呼称したために研究者たちから注目された。しかし、それが本当にヨーロッパ中世のギルド性と一致するかどうかについては、検討も必要である。

ところで、このように「会館」と「公所」は機能的に区分されているが、実際には「会館」の機能の幅が広いところや、組織が小規模な場合には、ケースによっては両者の区分がきちんとできない場合もある。名称も会館、公所を主とするが、これ以外にも多様であり、出身地の神仏をまつるのを主としている場合も見られる。

本論はこのような「会館」「公所」がどのように東亜同文書院において認識されてきたか、それを通して当時の商人ネットワークがどのように展開していたかについて展望する。

I 荒尾精による「会館」「公所」への気づき

このような清国商人たちによる「会館」

³ 中島楽章 (2009) 『徽輯商人と明清中国』、山川

「公所」の存在は、清末の中国で日中の貿易交流を目指して、漢口に滞在しながら各地を研究していた荒尾精による調査の中で浮かび上がった⁴。荒尾精による現地調査的確かさがうかがわれる。それは日本人による初めての気付きと発見であった。当時、清国では「士農工商」という階層社会があり、商人は最下位にあって、国や地方政府の保護はなかった。それゆえに「会館、公所」というような自前の自己防衛のための自治組織を作ったのであり、他の組織に対しては排他的な性格を内包していたために、清国時代にこの自治組織の存在とそのシステムを究明する研究者もいなかった。荒尾精もその存在を知らずに清国入りし、色々指導を受けた岸田吟香や日本政府の駐在員からの指摘もなかったように思われる。外国人としてもこの存在に気づき、その実態に踏み込んだのは荒尾精が最初ではないかと思われる。その経過は前号で触れたので省くが、荒尾が漢口で私塾「漢口楽善堂」を開き、日本からの若者も取り込んで、「支那」の全体像の把握と、とりわけ取り組んだ日清貿易の開始のための商取引の実態や情報入手に努め、3年余りの滞在の後に、その成果を親友となった根津一がまとめ、『清国通商総覧』（1892年刊）という大著として刊行している⁵。これは日本人にとって初めて清国の実態を示した書籍として、当時ベストセラーになったほどであった。その中では本流の「商業」は第2輯としてまとめられているが、思わぬ発見であったせいか、各章の中ではではなく、その末尾に「雑記」として18

ページにわたって2章分で紹介している。付録的に扱っている。どのように扱うべきか、むしろまとめ役になった根津にとっても初めての事象であり、その扱いに戸惑ったということであろう。

この「雑記」によると、まず第1章では「会館同郷倶楽部」と題して「会館」と「公所」について説明している。内容から見て、これらの記述は荒尾精自身の現地調査によるものだといえる。それを要約的に示すと、「会館」は、異名同体もあるが、「湖北会館」や「蘇江会館」というように、地名を冠して呼称し、その主意は、同郷国人の親睦を図ることに加え、相互の扶助にあり、一方、「公所」の主意は同業者の組合会議だといえ、加えて言えば、日本での神社仏閣の神仏を守る組織にも近いとする。その成立理由については、荒尾の聞き取り調査によれば、唐代に始まるが、清朝になって最も急増していることで、それは清朝期に運輸の便がひらけ、交通路も整備されて、商売や交易の往来が活発になったことの中で必然だったという。ただし、それらのなかでも、「茶業公所」や「糸業公所」についてはアヘン戦争（1840～1842年）による開港以来の外国貿易の展開がもたらした新組織であるとしている。

また、詳細は省くが、両者の組織についても的確に調査した結果が紹介されている。簡単に述べると、両者ともそのトップとしての会館長ともいべき役に「会首」（董事）がおり、同郷者や同業者から1年交代制の選挙で選ばれ、その役は組織の全体を見て万事を調整する役だとしている。名誉役

⁴ 日清貿易研究所編纂（1892）『清国通商総覧』、丸善商社書店。

⁵ 前掲④。

でもあり無給であるとしている。この「会首」を補佐し、会計を担当するのが「司事」役で、組織の大小によるが、1人から10人ほどが担当する。有給で、月4円から15円ほど。そのほか料理担当の「会御厨」、殿番の「値殿」、演劇担当の「守台」、門番の「把門」で有給3円ほど。ほかに、館によっては来賓の接待を担当する「出官」役が置かれているケースもある。その業務については、必要な議事をこなし、送別の宴会や春秋の大祭時には、各役職者はそれぞれの担当に応じて対応する。そのほか、組織としては同郷人から病人が出たり、亡くなったりしたときの対応や、さらに貧者に対しては食糧、治療費や旅費、埋葬費、帰郷費、などを保証し、また学校も独自に作ったりしている。このように経済のみならず、教育、社会保障、生活保護に至るまで、まさに異国の中の一つの独立的な共同体としての観があることを伝えている。

そして同一の組織内、他郷の組織との間の訴訟事件は、「会首」が中心になって裁判を行う。それらについての自主的に作られた罰則規定・章程も機能する体制が作られている。

また、「会館」の建物についても言及し、「会館」の建設地や建物にも大小があるが、大になるほど宮殿に類するものもあり、その立地条件にも規則が見られるとする。すなわち、その位置は街の北側で南面させる。前面は必ず大街に通じ、後ろには出路を設ける。建物の両側には余地を設け、周囲の壁は防火用に高くする。正門の両側には小門を設け、門前に柵を束ねて置く、など風水思

想的である。そのほか鐘楼、耳台、演劇台、大殿、神像と碑、花園、池水、さらにさまざまな調度品、などの配置が指示され、官衙流を目指しているように見える。特に同郷人による会館は、郷土のプライドをかけ、他郷のそれらとの競争もできるくらい隆盛を得て、異国の町の中でも目立つ存在を目指す所もあったということであろう。

荒尾精は調査を進めるうちに、「会館」、「公所」の存在を知るうちに、それに驚嘆したのではないかと思われる。それは産業としての商業というレベルでの存在ではなかったからである。

なお、この第2章では、問屋と商店の組織について紹介、解説し、まず、店内では、主にそれらを担う主人のほか、伴当(番頭)、掌櫃的、買弁、管帳、管秤、管事、学徒(雑役、見習い、徒弟)などの存在を説明して、店内の組織状況を解説し、そのあと店外の買弁、仲買問屋、問屋(行)、大商店、小商店(舗)、そして帳簿などについて解説し、清国時代の商業の担い手の組織を解明、解説している⁶。

以上のように、清国での滞在中、荒尾は商業の実地調査により、当初は漢口楽善堂で日本に類する商業をベースにした観念的調査法を取り入れたが、現地調査が進むにつれ、日本とは大きく異なる「会館」「公所」という商業組織に出くわし、おそらく驚嘆した形で資料を集め、まとめ役の根津一に託したのであろう。そして根津もまた全く知らなかったその位置付けに苦勞し、巻末近くに「雑記」としてくくったと思われる。

いずれにせよ、荒尾精のこの「会館」「公

⁶ 前掲④。

所」そのものについては、いくつかの現地の事例を含めた実態をベースにして、概念的にはほぼ的確に把握されていたといえる。ただ、その両者がほかの地域の商業組織と結合しつつ、商業圏の地域的に拡大発展につながっていったかという視点はまだこの段階では見られず、初めて知った「会館」「公所」そのものへの関心にとどまっていたといえる。

しかし、この商業上の「会館」「公所」は、その後、東亜同文書院開設（1901年）後の最終学年の書院生が数年間かけて行った主要都市での修学旅行的ではあったが、本格的な調査旅行で、荒尾精の「気づき」の視点とその実態に影響を与え、書院生たちにとっても新鮮で関心が高まり、それをテーマにいくつかの都市で調査を行なっている。それは彼らの調査報告書をベースにして編集、作成、刊行された『支那省別全誌』全12巻（1920年刊）⁷の中でそのまま収録公表され、荒尾精の「気づき」が見事に継承されることになった。

II 『支那省別全誌』の中の「会館」「公所」

(1) はじめに

1901年に上海南部の高昌路に東亜同文会によって開設された東亜同文書院は、全国から県費生として選抜された優秀な学生たちを集めた。当時まだ農業国であった日本では旧制高校や旧制大学は都市部だけにしかなく、各地に開設されるようになった旧制中学校が各地の最高の教育機関であり、それ以上の進学は学費も高く困難であった。

それゆえ、より学びたいという全国の若者たちの要望に応えるべく、授業料や宿泊費、さらに小遣いも関係する各県が負担し、教育は東亜同文書院が担当するという画期的な教学システムを、東亜同文会会長の近衛篤麿が全国の知事を訪問し、説明、実現させた。東亜同文書院は、日中を軸に東アジアの平和と安定を目指し、その方法として主に貿易をベースにした商業学や経済学を習得させ（商務科）⁸、中国など海外で自立できる人材を育成するいわばビジネススクールとして、まずは列強に圧迫されている清国との貿易を活発化し、相互の経済協力による発展を目指す所に目的を置いた。県費生は各県2～3人で、しかも当時アジア最大の国際都市である上海で学べるということで、各県の旧制中学や商業学校からの入学希望者が殺到し、各府県単位での競争は激しかった。こうして東亜同文書院は全国から県単位で優秀な学徒を集めることになった。のちに旧制大学に昇格した頃は、陸士、海兵の各学校とともに東亜書院大学は、旧制官立大学をしのぐ入学難関校になったほどであった。

しかし、当初、書院には資金が乏しく、東亜同文会の会長でもあった近衛篤麿は、その生い立ちの経験から、ときの藩閥政治や軍隊は嫌いであり、それを知っていた明治政府は書院の経営母体の東亜同文会に助成金を出すのは消極的であった。県費生制度を近衛が導入したのもそのような背景があったからである。したがって、中国各地を見たがっていた書院への入学生にそれを満足

⁷ 前掲④。

⁸ 大學生編纂委員会編（1982）『東亜同文書院大

学史—双立80周年記念誌—』、滬友会。

させることはできず、最終学年は丸ごと船などで華北や華中へ出かけ、そこで各人単位の調査テーマごとに指導教員のもとで修学旅行としてのフィールドワークを実施した⁹。しかし、学生たちはそれに熱心に食いついた。そのような状況では広大な農村見学・調査は無理であったが、大きな都市を中心に見学・調査が行われた。そのような状況下で、荒尾精の「気づき」である「会館・公所」が書院生にも注目され、調査対象になった。

数週間の旅ではあったが、多くの学生たちにとってもこの旅行は本格的に清国を知る初めての機会であり、力を注いだことはその調査報告書の出来栄えからもわかる。とくに出来のよい2人の関連したレポート¹⁰はその証であり、その力作は別冊刊行されたりしている。¹¹そのほかの書院生の報告書もそれぞれ評価され、数年間に及ぶ書院学生たちの作品がそのまま活字化され、『支那経済全書』全12巻として刊行された(1907年、明治40年、東亜同文会編纂局刊)¹²。

そしてこの『支那経済全書』全12輯のうち第2輯には第1編「商賈」という形で、商業部門がまとめられ、書院生たちのうち商業部門を担当した詳細な報告が掲載されている。その後半、539ページから第3編として「会館及び公所」が取り上げられており、荒尾精の「気づき」、発見が見事に継承されている¹³。しかし、荒尾精は、日清戦争

の清国からの賠償金や領土割譲に反対した¹⁴後、新領土となったが、なかなか折り合いのつかない台湾の商業関係者と語り合うために台北へ上陸した後、すぐにペストにかかり、1905年(明治38年)急逝してしまった。38歳という若さであった。自分が発見して種をまき、それが初めて教え子たちの手で実を付けたのを見ることができなかったのは大変残念であった。

(2)『支那経済全書』で取り上げられた「会館」「公所」

前述したように『支那経済全書』全12輯は、書院入学生の第1~4期生による現地調査の報告書がベースである。前述したように、当初資金に恵まれなかった書院は、根岸院長の立案で、書院学生の清国との接点を修学旅行と称して、各学年で旅行先での商業実践としての調査を繰り返した。1年生は上海近くの紹興めぐりを楽しんだのち、蘇州や杭州で、2,3年生になると、武漢地方、北京・天津地方、山東地方、などへ広がり、商業や商業慣習、一般農政、土地権利問題、資本、買弁、水運、倉庫業、労働者、民衆の生活レベル、物価、貨幣、など多方面にわたる調査が行われた。その中に「会館」「公所」の調査も含まれた。指導者のひとりでのちに中国そして上海のギルドを研究する根岸信教授彼は「真実を書くこと、理屈をつけぬこと、出所不明の曖昧なことを書かぬこと」

⁹ 前掲⑧。

¹⁰ 神津助太郎・大原信〈一〉『清国商業慣習及び金融事情』、東亜同文会。

¹¹ 前掲⑩。

¹² 根岸信編(1907)『支那経済全書』、前12巻、

東亜同文会。

¹³ 前掲⑫。

¹⁴ 荒尾精(1894)『対清意見』、博文館、p196。
荒尾精(1895)『対清弁妄』大谷甚兵、衛他刊、p96。

という厳しい戒めがあったという。¹⁵これは後の第5期生以降の本格的な大展開を実現した「大旅行」記録にも原則となり、理屈よりは実態をつかむトレーニングが実践された。ここに書院生の報告書の真価が生まれたといえる。書院生たちは調査旅行に前もって、中には1年生時代から、地元上海の商店などで調査を試み、2、3年生の現地調査に臨んだという。熱心に取り組んでいたことがうかがえる。

なお、彼らが3年生の年次は、第1期生は1903年(明治36年)、第2期生は1904年(明治37年)、第3期生は1905年(明治39年)、第4期生は1906年(明治40年)であり、したがって、ここでの調査は1903年から1906年の時期にあたる。まだ辛亥革命(1911年)以前の清国の時代であった。したがって、本稿が扱う「会館」「公所」の中での原点、原型だといえる。実際、辛亥革命後、民国政府は、「会館」「公所」を政府側に取り込もうと、日本の商工会議所組織に倣い、「商会」などの新組織への編成の試みを行っていく。「会館」「公所」は大きな変革を余儀なくされていく面もでてくる。したがって、書院生の20世紀当初の「会館」「公所」は民国期以降から見ると、その原点であり、原型であるといえることができる。

では、『支那経済全書』第2輯で取り上げられた「会館」「公所」を見てみる。全体としての章構成を見ると、

第1章 総説

沿革、種類(会館と幫、会館と会、会館と堂)

第2章 会館設立手続き

設立協議 知県の認可を受くる事、会館の建築

第3章 会館の構造

第4章 入会並に退会

第5章 会館の役員

役員の種類(董事、司事、雑役)

役員の俸給

第6章 会館歳入の財源

捐総(喜助または樂捐 一文捐 月捐 入堂捐

租総(賦課金)(貨物税 船税 家屋税 地租 小租 天秤租 . . . 罰金)

第7章 会館の事業

同郷者の利益を保護増進すること、同業者間の紛議を仲裁すること、商業慣習の制定、釐金事務、金銭貸付など、北京・上海・杭州など著名会館と所在地

となっており、荒尾精が文章で一気に流して示した内容を、改めてきちんと整理して体系的にまとめて示している¹⁶。しかもそれぞれの項目についてはその構成要素にまで言及し、「会館」と「公所」の特性を浮かび上がらせた点では、日本人初の書院生による本格的な成果であったとみることができる。

(3) その特性について

そこでこの中から、「会館」「公所」についての若干の特性についてみてみる。

①総説

まず、ここでは「会館」と「公所」を体系的に整理してまとめている。20歳前後の書

¹⁵ 前掲⑫、p188。

¹⁶ 前掲④

院生がここまで内容を理解し、それを開陳していることも驚きだが、その背景にはその方法として、彼らが的確に各対象に対して有能にアプローチし、しかも買弁に頼らないレベルの中国語を目指し、現場の商人たちから聞き取りを行い、多くの関係資料も入手して論じた、という会話力もうかがわれ、3年間のビジネススクールを目指した書院教育のレベルの高さと、その成果がこのような形で現れたことにも驚くところである。ほかの輯の収録作品もそうであるが、彼らの努力とそのレベルの高さが改めて示されている。

最初に「会館」と「公所」の認知度について触れ、中国の商業市場では、両者が設立されていることは世人の広く知っていることだし、この両者こそが、中国商人の団結を固め、信義を保てる唯一の機関だと認めている。そしてこの機関があるから、国の法的保護がなく、また庶民の利益をむさぼる官吏に対して裁判で対抗し、生命財産の保護ができるのだとも認めている。また他国にあっては異郷人だと排斥されても、この同郷人の中で親密に付き合いができ、気脈が通じることでその苦痛を忘れることができるという商人たちのよろこびにも言及している。そしてそういう防御があるからこそ、同郷の貧困者を救い、病死者の棺を故郷へ送り返すこともでき、また、資力のない家の子弟を教育でき、互いに娯楽のたのしみも享受できる。そして商規を乱すものには制裁を加えることもでき、いずれにせよ故郷から遠く離れた地で安心してくらすことができるのも、この「会館」「公所」のおかげだとしている。

なお、「会館」「公所」を「書院」とか「廟」、

「宮」「殿」、「閣」ともいう。これらの集会所で神をまつり、ものを献上するのでこのような名前がついているが、実質は「会館」「公所」と変わらない。両者を混同する向きもあるが、「会館」は善挙のために興ったものであり、「公所」は純然たる商業上の機関である。両者ともに地名がつけられており、あるいは業種名がつけられているから、何地方の何の業者であるかがすぐに知れる便利さがあるともしている。

①-1 沿革

「会館」「公所」の起源は不詳であるが、広大な中国では風土も多様で、人種や民族も多様であり、当然言語も多様であった。各地域の産物は東西、南北間で当然交易が始まり商人たちは他郷に滞在せねばならず、いかに他郷の住民や商人、地方政府の官吏、そして盗賊などからの圧迫に対抗して、いかに生命財産を守ることができるかは、商業交易を進めるうえで最重要な懸案であった。そこに同郷の相互に意思の疎通が得やすい同胞的団結を目指した一種の組合的組織としての「会館」が作り出され、構成員に少しバリエーションも許容した「公所」が形成されたとする。したがってこうして形成された「会館」「公所」は同郷人だけの社会保障も組み込んだ経済的世界であり、異郷の中での安全を確保する独立国とでもいえそうな、あらゆる分野の自給的機能を持つことになった。そこでは常に出身地の故郷との連携は強く意識されており、例えば、故郷の神をまつり、この地で亡くなった同郷人をその棺ともども故郷へ送還するという事業まで遂行していた。遠隔地であればあるほどそれは大変な作業であり、鉄道もな

い時代には、道路を走る車、水路や河川を船、さらに人力で故郷へ運んだ。それほどまでに異郷へ進出した商人たちの出身地である故郷への思いは強かったのであり、逆に言えば、異郷にあってなかなか異郷になじめない面もあった。

ところで、清の時代には、異郷の地は清の国内だけでなく、華南沿岸部の人々の中には東南アジアへも「華僑」として進出し、現地に華僑社会を形成したケースは、よく知られている。そこでは商人ばかりでなく、当初は折から進出してきていた西洋列強の植民地の末端での労働者としての移民も多かった。しかし、各地に出身地単位の同郷社会を作っており、現地に出身地での神々をまつり、同族の墓地である大きな「廟」を作り、彼らの精神的よりどころとしている。のちには日本も含め、世界中への進出が進んだ。成功者たちは出身地である故郷への送金や邸宅建設、さらには学校建設まで寄付しているケースが見られる。そのメカニズムは、ここで紹介してきた「会館」「公所」のシステムの展開とみることができ、例えば東南アジアの華僑集団へのアプローチも可能になる。

①-2 「会館」「公所」の分類

ここではやや繰り返しの内容にもなるが、改めて「会館」「公所」の分類というかその種類について論じている。

基本的には、異郷の地へ進出した商人たちの組織は、「会館」と「公所」に大別できるが、改めて、「会館」は「同郷人の組織す

るものにして、その内に他郷人の入ることを許さず、純然たる同胞的団結にして、その事業は全く善挙とす」¹⁷とし、例えば同郷人であって他の郷で死んだ場合、「これを葬るべき丙舎を設け、あるいは義塚を設け、貧困にして棺を買うこと能わざるものには之を給じ、あるいは、貧賤な者の子弟に学を授け、病に苦しむ者には医薬を投じ、あるいは食を与え、衣服を給するなどのごとし」¹⁸とする。

一方「公所」については、「ただ同業者が商業上のことを協議するのみ。その組合員は必ずしも同郷人たることを要せず。また善挙を成すことが公所の目的にあらざるなり。然れば、公所にありては、その規則は商業上に止まり、その他別に規約を存せざる」¹⁹としている。

したがって、繰り返すが、「会館」にありては第一に死者の取り扱いより、一般同郷人の祭祀を規定し、商業上の規約は之を存せず。只時に例外として尚商業上の規約を定めるものあれども、多くの「会館」に於いては商事的規約はその「会館」に属する各「幫」（後述）の定る所なり」²⁰と、「公所」との違いを明言している。

このように、善挙中心の「会館」と商事的存在の「公所」の区別を明確に示すが、実際の現地調査をふまえたことからわかってくる現実には、そう簡単に区別できない面も指摘している。すなわち、現地調査を行った時点で、各地の「会館」と「公所」を見ると、その名称によってはっきりと両者を区別できないケースもあると指摘している。内容

¹⁷ 前掲⑫ p 541。

¹⁸ 前掲⑫ p 542。

¹⁹ 前掲⑫ p 542。

²⁰ 前掲⑫ p 542。

から本来「公所」とすべきなのに「会館」と称していたり、またその逆も見られるとしている。そして中国人自体もその混用にこだわっていないようにも見えるとしている。

そのような事例として、山東の芝罘における「潮州会館」のケースを挙げている。すなわち、ここでは当初、善挙を目的として「会館」を立ち上げたが、当地の同郷人は同業者ばかりであり、商業的業務も行うようになり、「会館」の同胞的組合と「公所」の商業的組合とがドッキングして、組織的にはより鞏固な組織になり、同胞的団結がさらに強化されたとしている。これは組織の発展過程の問題でもあり、結果的に両者の混用になった事例だとする。

また本来、「公所」という名称にすべきところを「会館」と称しているケースも示している。その事例は、上海の「茶業会館」だとしている。ここは上海における茶商人の輸出、茶葉の鑑定と金銭の授受の法を定めたりしている組織で、普通の「会館」のような善挙を目指してはいないからである。

その点で、真の純粋な「会館」は、北京における官吏たちの「会館」であろうとしている。北京は科挙を目指す志願者たちの古くからの受験地であり、そのような受験生や官吏たちが集まる一種の同郷会館が成立していて、同郷人の団結と善挙がメインに置かれていた。特殊な事例だと言える。

このように書院生たちは、荒尾精も付言していた「会館」と「公所」の間の揺れについて、商業都市での具体的な調査を通して、両者の区別とともにその揺らぎの実態についても解明したといえる。

①-3 「会館」と「幫」

ところで、以上のような両者の揺らぎの背景、そして同郷的団結の強さの根底には「幫」の存在があることも明らかにした。

「幫」は同郷人の内、同業者がさらに別に小集団で団結を示す組織であり、それぞれが商業的団結を図った。各「幫」には「会館」の組織と同様の章程である幫規をそれぞれ定めており、それぞれの「幫」のトップである「董事」を選挙で選出し、事務局を構成し、違反者には処罰を与える体制がつけられていた。その際「幫」を超える事案については、「会館」の「董事」に託すことで、「会館」と「幫」との序列が存在したことがわかる。

ただし、この「幫」はあくまでも所属する「会館」内の組織であり、他郷人に対して「幫」という時は、例えば上海における「寧波幫」と言えば、上海における寧波商人一般を指すことを意味した。ただし、「公所」における同業者の団結は必ずしも同郷人の同業者だけではないことも見られた。たとえば、漢口での「茶業公所」は「茶業六幫公所」と称し、広東、山西、湖南、湖北、江西、江南の各省の茶業商人の組織となっている。漢口レベルの都市では、各省の商人が漢口に集まっており、茶業以外の商人もいて、この場合は広東会館内の茶業幫や湖南会館内の茶業幫、そして他の各会館の茶業幫がドッキングして組織化をしたものであり、ケースごとに見ると、「会館」と「幫」との関係は多様な面があることも伝えている。

①-4 「会館」と「会」

また「会」という組織もある。この「会」は会館内の各「幫」が善挙する際に、善挙の事業名を「幫」名ではなく、善挙的小団体の

「会」の名称を付して行うケースである。これにより、「会館」内に多くの善挙・慈善団体が存在するアピールにもなるということと思われる。事例として、有名な上海の上海四明会館の中の「会」が紹介されている。

<事例>

濟生会（酒幫） 同善会（買魚幫）
長勝会（石器幫） 崇徳会（海産幫）
永興介（南貨） 同興会（竹器幫）

会館によっては数十種や三十余種の会を有するケースも見られるという。

①-5 「会館」と「堂」

もう一つ「堂」という組織がある。これは前述の「会館」内だけの「会」とはちがって、善挙を「会館」外へも広く広めたいとする時の組織であり、書院生は、このケースは、より「一步発達した」組織であると評価している。

以上のように、書院生たちの関係者は、現地調査の上、「会館」及び「公所」の実態に迫り、従来知られていなかった各組織の構成も明らかにしている。

②-1 設立手続き

第2章は、「会館」「公所」設立の手續に触れ、前述した「会館」の趣旨に従って、同郷の先輩たちと協議し、将来的に利益が認められそうなときは、一般同郷の豪商や官吏たちの援助を求めたり、さらに広く在京者や全国の援助を求めて基金を作る。基金集めの知恵も開陳されている。

そのうえで、知県または街道衙門の認可

を受ける。それは会館敷地や霊園、墓地への免税願いである。またこれらの土地や霊園墓地には無頼の徒が荒らし、家畜の放し飼いなども行われ、建築時には色々の悪計を働いてくることが多いので、役所との間で、それらを未然に防ぐ書類文書をその確認用に作成する。当時は法律思想がほとんどなく、また商人に国や地方政府の保護はなく、見放されている最低位ランクの扱いにされていただけに、このプロセスは藁をもつかむ手続きであったのだろう。両者間の取決め文書のひな型が沢山紹介されている。

②-2 会館の建築

第3章は、「会館」の建築についてである。土地の買入れと売り主からの知県の証明書作成すること。木材などの材料については自由だが、既存の建物を購入するときは、契約の取決めが必要。建物の規模は資金の規模による。建物の事例が紹介されている。

②-3 会館の構造

清末の今や、全国の商業都市では最も荘厳で規模の大きな建物は「会館」であることがすぐにわかるほどだとする。その主な建築物は、正門前の障壁、全門、車馬房、門房、司事房、戲台、正殿、後殿、客庁、厨房、花園、花庁、便門、丙舎、学校、奉神などからなり、ここでは上海の湖南会館の平面図が紹介されている。これは前号で紹介したので省略する。宿坊を含めかなり規模は大きい。

③-1 入会と退会

書院生が現地調査した各地の「会館」の事例が紹介されている。基本的には、「会館」

の機能が同郷者間のいわば慈善事業であり、入会も退会も自由であり、活動している会員数も正確にはわからないが、入会金などはそれぞれのタイプで徴収されている。ただ自己規制の章程による罰則規定は生きており、組織への妨害などは、手続きで処理される。

そのほか、役員であるとか財政、そして事業、同業者の保護、会員間の紛争処理などが紹介されているが、すでに触れたところもあり、また本論からずれるところもあるので、以下省く。

(4) 書院生が調査した「会館」と「公所」の分布と地域ネットワーク

最後に、東亜同文書院生たちが、自分たちの巡った調査地、および収集した関連資料から著名とされる「会館」名と「公所」名を一覧できるように示している。かなりの量であり、書院生の意気込みがうかがわれる。それによると、「著名」だとする基準が示されていないが、著名ではないとされた「会館」も付記されている。それらと比較すると、他の省の省都や目立つ都市から進出立地した「会館」が「著名」だとして取り上げられているように見える。そこでまず、その「著名」だとされたレベルにある「会館」と「公所」をとり上げる。この件については、それらを省別分布図として前号で示した。その地理的分布を参照したいため、その図を図1として本号に再掲しておく。

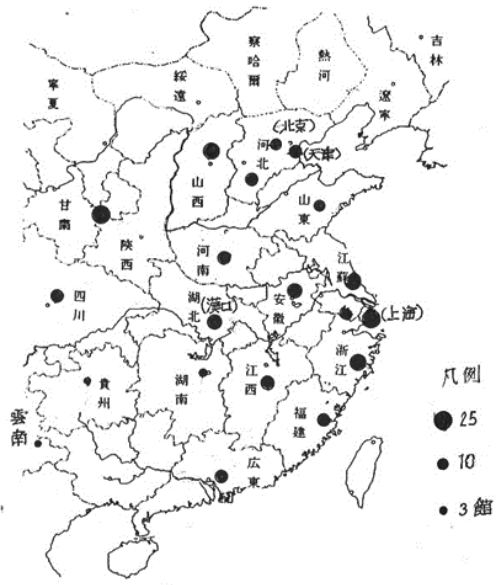


図1 省別・都市別「著名な」会館」「公所」分布図 (『支那経済全書』第2輯データより作成)

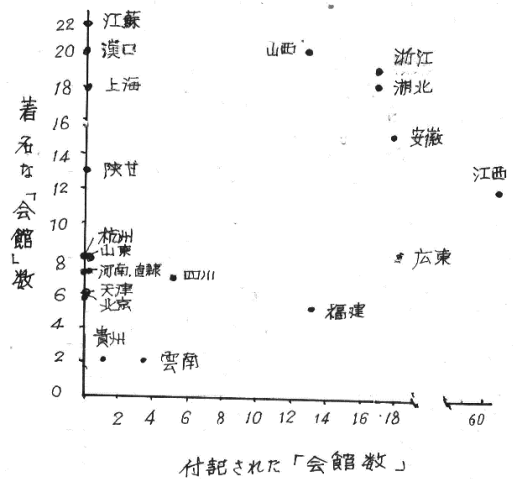


図2 省別著名な「会館」数(縦軸)と付記された「会館」数(横軸)の相関図 (『支那経済全書』第2輯データより作成)

そのうえで図2に、省別、および北京、天津、漢口、上海、杭州のいわば開港した特別市別の「著名」とされた「会館」数と「公所」数の相関図を示した。「著名」な「会館」

数を見ると、江蘇省が最多を示す「会館」数 22 から、雲南、貴州両省の「会館」数がわずか 2 までかなりの幅が見られる。また「公所」でも最多 17 の漢口から、山東、湖北、福建、雲南各省の 0 まで幅が見られる。もちろん、前述したように、「会館」と「公所」の間にはその内容には「揺れ」があり、「会館」及び「公所」として明確な区分が困難なケースも含まれていると思われる、遠隔地の省ほどその傾向があるように思われるが、ここは書院生たちが示したデータをそのまま使用することにした。

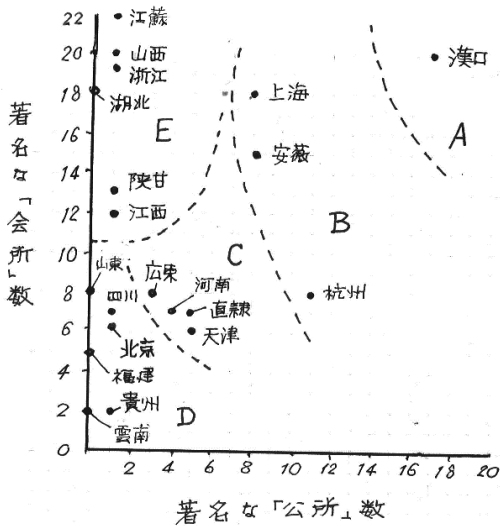


図3 省別著名な「会館」数(縦軸)と著名な「公所」数(横軸)の相関図からみた各省のランク分け (『支那省別全誌』第2輯データより作成)

それによると、両方最多の漢口がずば抜けて多くを示し、他の省と都市の間にかかなりの差が見られるため、単独の A 位置にした。次いでこの漢口を取り巻くように上海、安徽省、杭州が分布するので、これらを B 群とした。その A と B のながれの外側に続くグループとして、広東、河南、直隸、天津

の省と市がまとまって分布するため、これらを C 群とした。そしてさらにその外側の外縁部分を取り巻くように山東、四川、北京、福建、貴州、雲南の各省市を D 群とした。このように区分すると、A から B, C, D の各群の分布は、全体として 正の相関軸に乗り、量的なレベルの差はあれ、「会館」と「公所」が相互に対応した形を示していることがわかる。

調査がなされた清末の時期の段階では漢口がダントツに他の地域からの吸収力を持ち、当時の清国末期における商業取引上の一大中心地であったことがわかる。この点は前号でも指摘したが、とりわけ長江流域圏を形成してきていた漢口が、河川や当通路の地理的な位置からも有利で、清国経済の文字通りのへそである中心地を形成し、流通網を拡大しつつ、国内だけでなく、海外とも本格化していく貿易も掌中にしていた。

アヘン戦争による南京条約で開港した長江下流の上海は、漁村から港湾の整備が進むにつれて、より広く海外とつながった点では、とりわけ外国貿易で有利で、新興勢力として 19 世紀後半から発展していくが、この時期の漢口のレベルにはまだ届いていない。一方、それに対して、漢口は、この時期にも内陸港湾や四方八方へ延びる河川と道路で、まさにすべての道は漢口に通ずるといふそれまでの歴史的基盤を持っており、大きな求心力を持っていたことがわかる。

ところで、同図の内で縦軸が示す「会館」数を中心にした E 群のまとまりが残っている。これは縦軸の下位の D 群の省市にもつながるところがあるが、この時期ではまだもっぱら各地からの商人たちを受け入れた受け身の「会館」を中心とした経済活動

が中心で、生産活動に結びつくレベルまでには至っていなかったとみることができる。のちに議論、話題となる「ギルド」的な商工業的世界の展開と受け入れはまだ進んでいなかったということになる。例えば、山西省はまだこの清末の時代、清朝政府による金融の近代化として、新式銀行開設の動きが始まるが²¹、長く全国とつながる伝統的な金融為替業では、なおも全国に影響力を持っていたゆえに、「会館」は各地から進出してくるが、山西省の中心都市は、もっぱら為替金融業中心の地域経済がベースであり、ものづくりなどの手工業は盛んでなく、「公所」の流入は多くなかった。この縦軸に並ぶ各省は、遠隔地が多く、経済発展のレベルがまだ低かった地域が多かったといえる。

また図 2 は、縦軸に著名な「会館」数を示し、横軸には著名でないとして、「付記」に回された「会館」数を示した。ただこの横軸については、書院生たちのデータ収集に差があったためかどうか、全省ではチェックされていないようにも思われる。そこでここでは、「付記」に記載のあった省を中心に取り上げてみる。それによれば、「付記」のある省では、江西省のなんと 60 余の「会館」をトップとして、「付記」を計上した省が 10 省と過半を占める。しかもその内 10 件以上の会館を記録した「付記」内容としての「会館」を記録した省が 7 省を数える。特別市では記載がなく、雲南や貴州などの遠隔地的な省は 1~3 件止まりで、活発ではないのはうなずける。しかし、残る無記入の 6 省については、「付記」の対象になるよ

うな実態があったかどうかは今後も吟味が必要だと思われる。

同図を見ると「会館」分布軸中位の江西省が、最多の「付記」としての「会館」件数を示している。その内容を見ると、「著名」な「会館」と評されたグループの最後に挙げられた「臨江会館」よりも「なお小なる者」があるとして、40 の「会館」名が記録され、さらにその末尾には「実に 60 有余ありという」としめくくっている。「付記」の「会館」名を見ると、そのほとんどは広く知られていない地方町の名称であり、確かに、「著名」ではないといえる。江西省にはなぜこんなに多くの小さな「会館」が押し寄せたのかは、今後の研究課題にもしてみたい。小さな「会館」の多いことは「会館」の新しい局面を内包しているのかどうかという点でも興味深い。

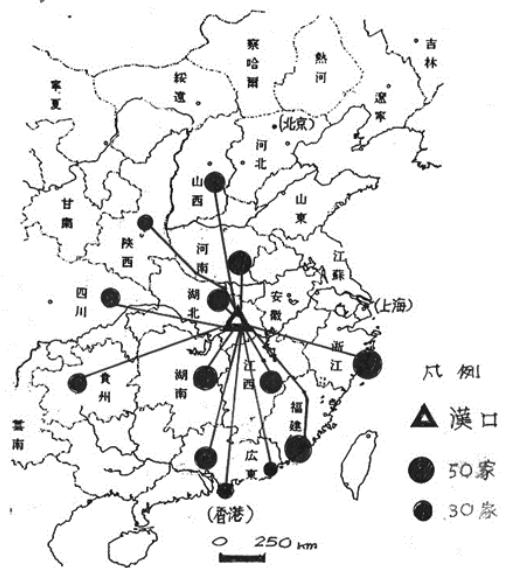


図 4 漢口へ出荷する省別商人(家)の数の分布
 (『支那経済全書』のデータより作成)

²¹ 藤田佳久 (2003) 「1920 年代の中国における金融システムの近代化・再編とそこにみられる中国

像—東亜同文書院の中国調査報告をベースにして」、愛知大学『国際問題研究所紀要』、第 120 号。

なお、各省などの位置情報を知っていたために、前述したように前号に掲載した省別「著名」な「会館」「公所」図も「参考図」として図4を掲載しておく。

Ⅲ 『支那省別全誌』に収録された「会館」と「公所」

(1) はじめに

以上は書院生たちによる『支那経済全書』全12輯の中に描かれた「会館」と「公所」を明らかにした。前述したように、これは当初資金が乏しかった書院側が書院生の要望も聞きつつ、2、3年生用に清国を実地に知らしめるべく、のちのような大規模なスケールではなく、学年別の修学旅行の形をとり、西田龍太、森茂の両先生の現地指導の下で、華北や華中の町や農村をめぐり、それぞれの課題を一人ずつ持ってフィールドワークを行った成果である。しかもレポート原稿はほとんどそのまま『支那経済全書』全12輯に収録され、刊行されたという画期的な成果であった。それは、先に荒尾精が3年半の清国滞在で調査をおこない、親友の根津院長がまとめた『清国通商総覧』に次いで、それまで清国を知らなかった多くの日本人に読まれた。特にこの『清国通商総覧』は、清国期最後のフィールド調査で、清国最後の時期を克明に記録した点では極めて重要であり、歴史的な成果であるともいえる。どうせ学生の書いた本だからだと一段下にみる人もいるようだが、そう言う人は一度も報告書に目を通していない人が多い。それはとんでもない話で、目を通せばその作

品が初めて目を通した人よりもかなり優れている出来栄に驚くことは間違いないだろう。

ところで、この修学旅行は4年間で、残念ながら終了した。それより前の1902年、日本はアジアへの進出が著しいイギリスと「日英同盟」を結んだ。話を簡単にすると、そのイギリス側から日本側へ、ロシア側の勢力が清国内の西部へ浸透している状況を知りたいという依頼があって、日本政府は慌てた。そんな手立てはなかったからである。結局、外務省は日本のメンツがつぶれるのを恐れ、東亜同文会の近衛篤磨会長には冷たく当たっていた状況下にもかかわらず、もう頼るところは書院しかない、と根津院長に依頼した。根津院長はその依頼を受けると、1902年の入学生で、ちょうど卒業したばかりの2期生5人に調査要員として白羽の矢を立ててお願いした。それを引き受けた卒業したばかりの書院生5人は、新疆の奥地や蒙古まで徒歩で往復2年、病に倒れそうにもなりながら、何とか生還した²²。彼らの帰院を出迎えた在学中の書院生たちは、修学旅行でなく、自分たちも思いきり大陸を旅したいと書院側へ請願した。しかし、書院には資金の余裕がなく、実現できずという状況下、外務省からいわば5人の達成のお礼として5万円が届けられた。そこで書院はこれを資金にすれば、3年間書院生の思いを実現できると、すぐに素早くその年から実行した。

こうして1907年、第1回目となる書院生が2人以上の班を組み、自分たちのコース

²² 藤田佳久(1991)「波多野養作の中国・再城調査旅行について—東亜同文書院の中国調査旅行実

施への契機となった踏査旅行記録から—」、『国際問題研究所紀要』第94号、愛知大学国際研究所。

と卒論になる研究テーマを設定し、グループによる書院名物といわれるようになる徒歩による「大旅行」を実行した。実施期間は3か月間が標準、ただし、決して物見遊山の観光旅行ではない。商業、経済、貿易の調査など、ビジネススクールにふさわしいフィールドワークによる自分たちが描いた夢の実現となった。のちに日誌も後輩たちのために記録することになり、卒論にふさわしい調査研究が行われた。その第一回は10班ほど。提出された報告書を見て書院の先生たちはあまりの出来の良さにびっくりした。前述した修学旅行の調査成果が、『支那経済全書』全12輯²³に掲載刊行されたという実績がその背景にあったものと思われる。そこで苦しい書院の資金の中、当初の3年間だけでなく、この大旅行をずっと継続することが決定された。

少々前座が長引いたが、こうして大調査旅行の中で、各地の「会館」、「公所」の研究も書院生によって継続されることになった。それは膨大な成果についての分析は次号に回すが、その片鱗は、以下紹介しておきたい。

(2) 『支那省別全誌』の誕生

①はじめに

前述したように、「大旅行」と称された調査旅行は、1907年の5期生からスタートした。各班員は2人から7、8人程度。そこへのルートはなるべく各地を見聞するために多様なコース取りを図り、幅広く中国を知

ろうとした。卒論は、班のテーマに関係させつつ、個人個人が単独でまとめた。出発は5月、帰校は夏から、9月ごろ、中には大幅に延長する班もあった。帰校すると現地でのフィールドワークの成果をまとめ、報告会もあり、カーボン紙を使い所定の書院の原稿用紙に複本を作りつつ原稿の執筆を行った²⁴。

こうして10年ほどで参加書院生の数は1,000人をこえ、原稿用紙は20万枚を超えたのを記念して、根津院長はこの成果をまとめる作業に乗り出した。それが省別方式でまとめる、いわば生きた地誌体系の作成であり、全体の編集については書院の教授で、中国の政治、歴史、地理や漢籍の研究を行ってきた大村欣一を当て、補助研究執筆者に山崎長吉氏(都市交通関係)、今野留次氏(地図関係)、堀内干城・斎藤享二両氏(資料収集)を配置した²⁵。もちろん書院生の報告書がベースになっており、班そのものの担当部分そのままにちかい状態で採用された。各省の章立ては統一され、相互比較が可能になっている。内容は、商業概説、開市場、貿易、都会、交通運輸、気候、郵便店電信、主要生産業・工業、商業慣習、倉庫、貨幣金融機関・度量衡などであり、大正6年(1917)刊で、第1巻の「広東省」から全18巻が書院の経営母体の東亜同文会から出版された²⁶。「会館」、「公所」はこのうちの「商業慣習」の対象になっている。そして各省の「会館」「公所」その多くで書院生の現地調査報告が採用され、その引用も明示さ

²³ 前掲⑩。

²⁴ 藤田佳久(2000)『東亜同文書院・中国大調査旅行の研究』、大明堂。

²⁵ 東亜同文会篇(1907)『支那省別全誌』、第1巻。

²⁶ 東亜同文会篇(1920)『支那省別全誌』、全18巻。

れている。なおその後、つぎの成果がさらに20万枚に達した時、それらの成果を踏まえあらたに『新修支那省別全誌』前23巻が企画され、順調に編集が進んだが、第9巻まででストップした。戦時末期の東京大空襲で印刷工場に保管されていた原組版が消失してしまったからである²⁷。大変残念なことであった。

ところで前述の『支那経済全書』は清国末期の調査であり、その時代が反映されている。それに対して、ここで取り上げるこの『支那省別全誌』は清国末期から民国初期にかけての調査で、時期としては『支那経済全書』に連続した新しい時代であり、民国の商業に対する「商会」など新たな法的施行が試行されている。それらがややミックスされた状況もあるが、『支那省別全誌』を次の時代ともみなして、その若干を比較してみる。

前述の図2では、清国末期の時代を対象とした『支那経済全書』では、当時の「会館」と「公所」の相関図から、A～Eのグループに分けることができることを示した。そこで、そのうちのAグループから漢口、Bグループから上海、Cグループから河南、Dグループから貴州、Eグループから山西を選び、その動きについて検討する。なお、その各省全体の分析については次号で扱う。

②漢口のケース

ここでまず、『支那経済全書』ではダントツの地域吸収力を示したAグループの漢口について、この『支那省別全誌』のうち、第9巻の『河北省』の中から漢口を取り挙げて

みると、「会館」は14、「公所」は28を計上しており、「会館」は『支那経済全書』のそれよりも少なく、逆に「公所」の幫は多い。この「漢口」については、その調査時点が辛亥革命直前であり、大きな変化は見られないが、全体としては少し増加している。ただし、前述したように「会館」と「公所」のあいだの「揺れ」については指摘されており、「幫」が「会館」を支えている状況も指摘されている。例えば、単独の省では、最大の2500万両を漢口へ計上しているのは、近接する湖南の幫で、次いで河南省の幫と四川省の幫が各1300万両、と続き、江西・寧波の連合の幫になると3800万両、また潮州、広東、香港の幫を合わせると3500万両と、さらに大きくなる。そのほか山東、北清や雲貴などの幫も見え、全国からの吸収力の強いことがわかる(図5)。主な商品は、米が主力で、他の農産物の綿花、麻、油、糖などが続く。ただし、それぞれの主生産地域が異なっており、それがそれぞれの幫の組織を作っている。

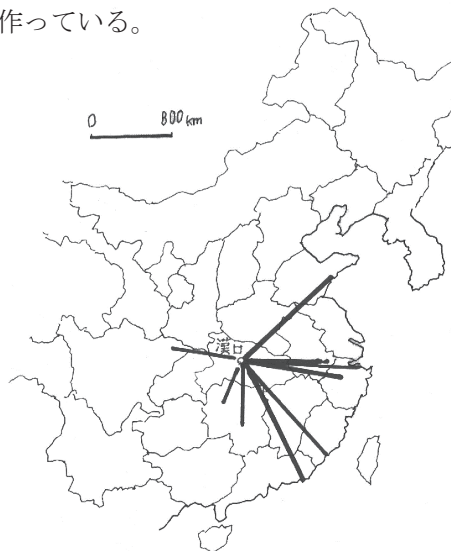


図5 「漢口」へ進出した各地「会館」の分布図
(『支那省別全誌』より判明分で作成)

²⁷ 東亜同文会篇 (1941~1944、1948) 『新修支那

省別全誌』、第1~9巻。

③上海のケース

次にBグループの中からは、江蘇省の中の「上海」を取り上げる。「上海」は義和団の乱などが一段落した後の民国期以降、港灣をベースにした租界が発展し、国内外の輸出入が急激に発展し、「漢口」を上回るほどになったからである。ここではその直前の状況を見てみる。1907年の調査で、辛亥革命直前の調査であるが、会館は22、公所は56の計78を記録している。その数からいえば、いずれも「漢口」を上回っている。この時期、「上海」がトップの位置に発展しつつあることがわかる。

当然、上海へは各地の商人が郷里の幫を組織して特産物を売りに進出し、とりわけ、寧波の幫は、「上海」の商業界へパイオニア的に進出し、寧波の商人の開拓精神がうかがわれる。各幫は同郷団体の組織として「会館」を設け、祭神、親睦、団結を図り、さらに同業者の組織として「公所」も設け、ここでは商業上の章程も作り、商業の保護と発展を目指した。それぞれの幫名を見ると、そのほとんどが地域名で、「会館」名とした方が、本来であろうが、新興地の上海では、省名や都市名を使った方がアピールしやすかったのかもしれない。むしろ「会館」名の方に業種名が散見しており、地名も省単位ではなく、省内の小地名である方が目立つ。

「会館」名と省名の多い「幫」名とが一致するのは、「江西」や「湖南」など4例しかない。こうして全体を見ると、新興都市上海では「幫」と「会館」名は不一致が多く、折から政府による「商会」への誘導もあって、「幫」すなわち「会館」という規則性が大幅に緩んでいることがうかがわれる。進出商人たちの上海市場へのアピールが、出身地

名を冠にした「省」を優先したように見え、それは「会館」と「公所」間の緩さにも表れているように思われる。それが、「上海」へ進出した商人たちのエネルギーであったと思われる。

いずれにせよこの時期、量的には、港灣整備と海外貿易の活発化が進んだ「上海」が「漢口」を上回り、さらに広範囲の地域から商人、商品を吸収する状況のいく状況がうかがわれる(図6)。貿易の本格化にともなう世界経済とのつながりという新しい環境の中で、変化が見られたといえる。

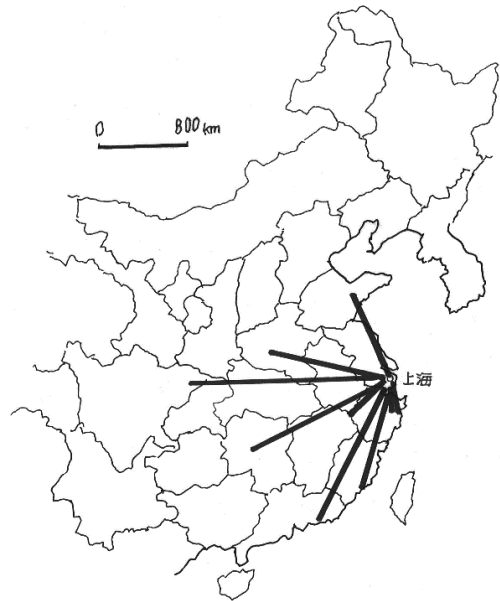


図6 「上海」へ進出した各地「会館」の分布図
(『支那省別全誌』より判明分で作成)

④河南省「開封」のケース

Cグループとしては河南省で、その代表的中心地である「開封」をとりあげる。いわゆる華中の黄河ぞいの中原にあつて、洛陽や鄭州とともに歴史豊かな都市で、落花生や羊毛の集散地である。

ここでの「会館」は10で、北西部に隣接

する山西省と西部に隣接する陝西省の商人たちが組織した山陝会館は山西省の商人が多く、役人も多い江蘇会館、浙江会館、安徽会館、山東会館、南方では、福建会館などで、とりわけ広範囲ではなく、近接地域からの吸収圏となっている(図7)。一方、「公所」は3業種だけで、毎日相場を検討している銭公所、綿織物の大庄屋が設立したという陶布公所、そして綢緞公所で、織物を扱う商人組織である。その点で商人の業種からみた商業機能が限定されており、局地的な吸収圏であるといえる。

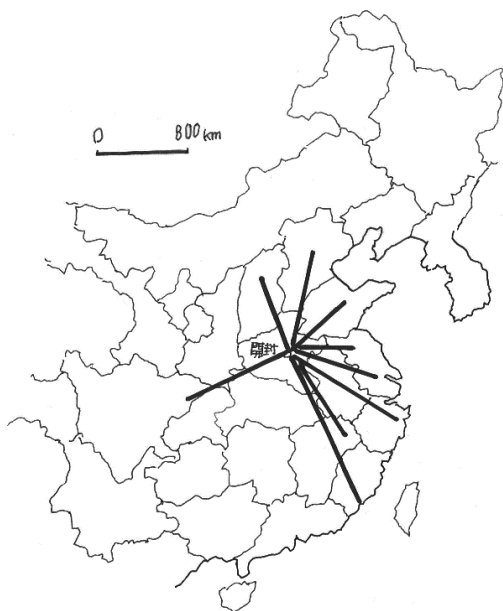


図7 「開封」(河南省)へ進出した各地「会館」の分布図
(『支那省別全誌』より判明分で作成)

⑤ 貴州省の「貴陽」のケース

Dグループは、華南の雲貴高原の中央に位置する省都「貴陽」のケースである。産地に囲まれ交通も不便で、商団や商品の護送は匪賊が多く大変で、全体としては、商業不振地域である。入省してくる商人は湖南、湖北、四川、江西など、隣接する省だけから

で、同郷団体を作っているが、制度的な「会館」、「公所」まではまだ至っていない(図8)。このようなケースは、そのほかの僻地の省にもみられる。

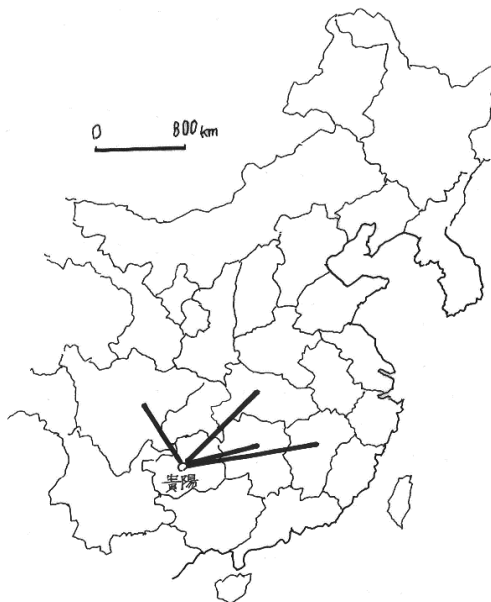


図8 「貴陽」(貴州省)へ進出した各地「会館」の分布図
(『支那省別全誌』より判明分で作成)

⑥ 山西省「太原」のケース

山西省の省都は「太原」であるが、太原だけに限らず、長く、とりわけ清朝時代はその加護を受け、為替業務の全国ネットを築き、全国制覇の大商人、商家を析出した。しかし、清朝末期からの政府による西欧的な新式銀行の設立、そして清朝の滅亡により、その基盤が崩壊した。隆盛を見た山西省人は、各省への進出が中心で、経営規模を拡大してきたことからすれば、吸収圏というよりは、進出圏の拡大を実現してきたといえる。

そんな中で、金融のセンターとして太原は潤っていたのであり、その名残が調査時にも見られ、5つの市場があり、商品陳列所なども設けられ、「太原」への流入商人とそ

の組織も見られた。

それによると、調査時の「会館」は16館を数え、商人の構成比率が高いのは、湖広会館、両広会館、浙江会館、河南会館などで、八旗会館が最も勢力を持っていた(図9)。いずれも山西商人たちが進出して活躍した省でもあった。あと、四川会館などもあるが、その他は省内などの中小の町の商人組織で、局地性も内包している。政府による「商会」設置後は、会館の重要性は低下しているとする。いずれにせよ、かつての山西商人時代の面影は弱まっている。なお、省内各地の町にも紹介設立が広がり、「会館」「公所」のウェイトは一部を残し、弱小化している。山西商人は、歴史的な存在と化しつつあるといえそうである。

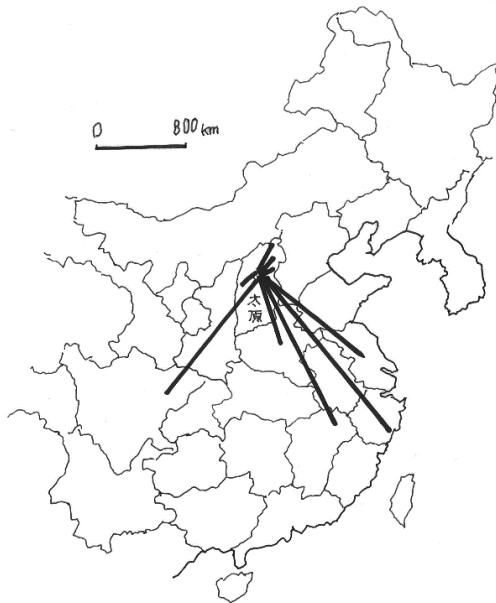


図9 「太原」(山西省)へ進出した各地「会館」の分布図
(『支那省別全誌』より判明分で作成)

IV 東亜同文書院研究者による「会館」「公所」

(1) 大谷孝太郎教授による「上海における同郷団体及び同業団体」の研究

東亜同文書院は、当初の政治科が廃止され商務科の単科の商業学をベースとした単独のビジネススクール色を強めていくが、そのような中で、地元上海の「同郷団体」と「同業団体」に関心を持つ研究者もいた。そのうちの一人が大谷孝太郎東亜同文書院教授である。同教授は「経済原論」の担当で、書院機関誌の『支那研究』第18号、1928年²⁸の中で、上述のタイトルでそれを取り上げている。いうまでもなく「同郷団体」は「会館」であり、「同業団体」は「公所」に該当する。この時代になると、書院生の各地での調査報告書も次々と提出、蓄積され、関係科目担当の教員たちも「会館」「公所」は当然のテーマになっていたものと思われ、荒尾精の当初のこの認識が書院生のみならず、教員にも継承されていったことがわかる。

大谷孝太郎は、このテーマへのアプローチは、上海では、そのベースになるのが「幫」であると考え、第1は同郷部類のレベル(郷幫と呼ぶ)、第2は同業部類のレベル(業幫と呼ぶ)、第3は流氓匪賊のレベル(幫と呼ぶ)と分類した。その内、第3の部類はあるが、従来の商人組織の枠外だと思われ、新鮮ではあるが、この部分は、新たに組織化される「工会」へ展開するとあり、民国期の改革に伴う商工業の組織を見据えた展開なのかもしれない。そして大きく「商会」へ展開し、さらにそれは業界へ展開、「幫」は「地会」への展開図が示されているが、いずれ

²⁸ 大谷孝太郎 (1928) 「上海における同郷団体及

び同業団体」、『支那研究』、第18号、東亜同文書院支那研究部。

も説明はなく、多分に理念的である。

そして、上海の同郷団体と同業団体を考察するために、次の各項を対象としたいとしている。いずれも上海の①郷幫と業幫、②会館と公所と幫、③公会、④商務公所、⑤商会、⑥同郷会、⑦商民協会、⑧工会、⑨以上の諸団体または部類の相互関係である。しかし、このうちの④と⑧は記録がなく省いたとしている。

そして①については、上海への流入人口が作りだした組織であり、山東、天津、徽寧、江西、四川他などの郷幫があるが、最も優力なのが広東幫と寧波幫で、後者が前者を上回る展開を見せたとしている。そして、各郷の幫ごとに、例えば紹興幫は錢莊幫と酒幫というように、その有力な業種の幫を上げている。次の②の上海の会館公所については、それぞれ該当組織の名称と略史・誌を紹介している。その内では規模も大きく、フランス租界との軋轢もあって有名な「四明公所」についてはその構造から会計にまで、丁寧かつ詳細に説明している。そして、参考資料から康熙 54 年 (1715) 以来、宣統 3 年 (1911) の清朝末までに会館は 25、公所は 47、合計 72 を数えたとする。そして、その多くの開設史を調査し、まとめた功績は史料としても価値がある。

さらにこの論説は続編へ続くが、いずれにせよ、上海におけるそれぞれの組織についての来歴のベーシックな部分を初期条件として明らかにした点では力作であった。関心はその点にあり、それがもつ地域とのかかわりや地域間のネットワークについては言及されていない。

(2) 馬場鍬太郎教授による『支那經濟地誌』(1928) の中の「会館」と「公所」

①經濟地誌に関する大著の刊行

前述の大谷孝太郎教授の上海での商業組織の個別の来歴調査の報告が行われたのと同じくして、書院教授の馬場鍬太郎は、中国の經濟地理や商品学を担当し、中国全体の幅広い分野を包摂した經濟地誌にかかわる 1,400 ページを超える大著『支那經濟地理誌』を刊行した²⁹。そのボリュームに読者は圧倒されたことであろう。それは、馬場教授のほかの関連著作にも共通した。

馬場鍬太郎教授は、東亜同文書院第 5 期の卒業生で、その卒業年に 1907 年から始まった第 1 回の本格的な「大旅行」に参加し、かなり長期の踏査旅行を行い、優れた調査報告をまとめた。そのこともあって、卒業後は東亜同文書院の經濟地理学の教員として採用され、經濟地理学に関係する支那の行政制度、交通や郵便制度、商品誌、綿業などの特産品、地域資源などについての多数の大著を次々に刊行し、併せて書院生たちの「大旅行」への指導相談や、大旅行後の各期でまとめる大旅行報告書の編集を書院生たちの編集委員とともに行った。その過程で「会館」や「公所」などにも強い関心を持ったに違いないと思われる。

そしてそれら「支那」の經濟地理的資料も踏まえ、他を圧倒するほどの内容とボリュームで集大成して編集出版したのが、これも繰り返すが実に 1,400 ページを超える大著『支那經濟地誌』(1928 刊) である。この中でもベースになる姿經濟の基礎条件を示した後、水運、鉄道、航空などの交通制度、

²⁹ 馬場鍬太郎 (1928) 『支那經濟地理誌』、禹域学

会、p 1235~1284。

行政制度、裁判制度、警察制度、軍制、教育制度、宗教制度、種族、財政、税制、企業制度、金融制度、度量衡、貨幣制度などを詳細に紹介したうえで、商業にかかわる章で「会館」「公所」について言及している。それについては研究者たちも、書院生たちもすでに「大旅行」を通して当たり前のように認知しており、同時期の大谷孝太郎教授の上海での調査の成果も加えれば、さらにこの商業組織の理解が進むことになった。すでに「大旅行」の書院生指導を行っていた馬場は、前述したように書院生たちの報告から「会館」「公所」の存在も十分に知っていたはずであり、単に制度だけでない情報を体系的アプローチも含め、初めて示したということであろう。

②「会館」「公所」そして「幫」とその利害

すなわち、馬場は「会館」と「公所」の基盤となるのが「幫」であり、商人たちが広大な支那大陸の中の出生地以外の異国の地で、行商や一部出店などして、身の安全を図るために同郷者や同業者でわが身と商売の安全を図るための組織として生み出し、長い歴史を持っていることを示した。その際、行商過程では同郷者の宿（行棧）で宿泊し、それぞれの地域の拠点になった。そしてさらにまたこれら異国の地で異国産の商品を購入し、帰路の道中や帰郷した町でその商品を販売し、商品の地域間流動を進めることにもなった。この仕組みを積極的に行ったのが山西、広東、寧波の商人たちで、山西の商人は中部支那から北部支那一帯をカバー

し、広東の商人たちは、長江一帯から支那南部をカバー、寧波商人は長江一帯から上海、寧波一帯をカバーし、また山東商人も北部支那をカバーした。そしてとりわけ商売が十分できる大都市には、各地の商人たちが活動の拠点として「会館」「公所」を作り、特に同郷者で作られた「会館」は出身地のプライドをかけ、次第にその建物や機能が整備拡大していった。こうして遠隔地の新疆以外の各省には「会館」と「公所」がそろっていった。この書が書かれた1920年代には、30以上の「会館」を有するのは、山西、江蘇、江西、浙江、湖北、広東の各省であり、そこでは商人たちが積極的に活動したことを示している³⁰。

そしてそれらのベースになるギルドについては、その成立史とその起源についての研究を踏まえ、それに関連して、「幫」の起源についても考察して、西欧中世のギルドと類似性と異質性にも言及している。

馬場の「会館」「公所」についての研究の中で、後述する根岸佶も触れることになる核となる「幫」の利害についても初めて言及している点に特徴がある。すなわち、以下のとおりである。

まず、「幫」の利益としては、①政治の不安定さと、官吏及び軍閥の腐敗の中で、独立的に商取引の円滑と国民生活の安定を得ていること。②資金を相互に融通しあえる仕組みがあること。③商取引上の信義が守られていること。その背景には自分たちの章程による制裁が厳格に行われていることの影響もあること。④支那国民一般の利己的な精神とは異なり、ここでの使用人たちの

³⁰ 前掲²⁹ p 1235～1236。

勤勉さと忍耐力があること。⑤相互扶助組織が海外への移民を発展させていること。⑥商人自ら度量衡、貨幣制度、商習慣制定が行えることが、商人の地位を向上させていること、などをあげている。

その一方、その弊害としては、①他の階層の人たちを圧迫し、経済の発展を阻害する事業独占をすること。②理事層の多くが時勢に暗く、保守的であり、政府が発布する度量衡制度が依然として守られないことなどを挙げ、ここが西洋のギルドの特性との大きな違いであり、両者の発達史の違いによるとしている。

そして、これらの弊害は「会館」「公所」がまだその使命を完成させていない段階にあることだとまとめている³¹。最後に、光緒29年(1903)に公布された商業組織を「商会」に編成していく政策が、少しずつ浸透し、翌年には、上海天津、芝罘、安慶、厦門などで「商会」が発足したこと、翌年には省城や重要都市には「商務省会」、「商務分会」が設立され、近代的な対応機関が誕生している。そのような中で従来の「会館」「公所」の同機関への移行がはじまりつつあることも指摘している。

(3) 根岸佶教授の『支那ギルド』(1932)の研究³²

根岸佶は、1901年、東亜同文書院開学の年に、東京高等商業学校専攻科を卒業して、東亜同文書院の教授として着任した。しかし、上海の風土が合わなかったためか病床

に倒れ、帰京し、のち1916年、東京商大の教授になっている。併せて書院生の「大旅行」報告を『支那省別全誌』として編集する任にも当たった。その時に書院生のたかさんの「会館」「公所」の報告を扱ったことが、根岸のギルドへの関心が引き出され、そんな中で上記の研究作品がまとめられた³³。その点で、根岸のギルド研究もまた東亜同文書院の研究の流れの中にあるとよいであろう。

根岸の研究は、関連文献も渉猟したうえで、「会館」「公所」誕生の歴史的背景に触れ、両者をベースにしつつ、その成立要因をいくつかの節にまとめている。その過程で、この「会館」「公所」を西欧の「ギルド」制度と比較し、その成立は中国の方が古かったとした。そして、西欧のギルド制度の研究も柱にしつつ、中国の「同郷」「同業」制度との類似性を検討し、このギルド制度の利害の諸点も検討し、この制度がそれぞれの国家や地域の政治、経済、地域社会とのかかわりや、その後の趨勢とどのようにかかわったか、あるいはかかわらなかったかなどの点など、広い視点にも目配せしている観点は、それまでの「会館」「公所」研究をさらに高めたといえる。しかし、これらの視点は概説的であり、まとめめである。実証的部分については、参考文献は多数あげられているものの、その博学さゆえか、裏付けの史料や年次が前後の内容から大雑把に推定はされるものの、明記されていない面があり、今後この研究を深めていく際にこの研究のむ

³¹ 前掲② p 1258~1267。

³² 根岸佶(1935)『支那ギルドの研究』、斯文書院。

³³ 根岸の経歴については、三好章による解説がある。復刻『根岸佶著作集』第1巻、不二出版、2015年。

つかしさを示しているようにも思われる。課題はまだまだありそうである。

このように、この研究は、荒尾精の「気づき」の出発点から、それが持つ歴史的観点にまで広がりを見せ、荒尾の発見をさらに発展させた。しかし、この制度の持つ地域性には触れつつも、それが持つ地域との関連性への観点については、2次的になっている。

(4) 根岸侘教授の『上海のギルド』(1951)の研究

根岸侘はまた、戦後に上記のタイトルで書院が開設されていた上海を中心にギルドに関する著書を刊行している³⁴。戦前の研究をまとめたものである。そして上記の著作と合わせ、その成果に対して、戦後の1954年に日本学士院賞を授与されている。

その著書では、まず上海における「同郷団体」としての「会館」と「同業団体」の「公所」についての歴史的展開を紹介した後、同郷団体と同業団体、そして新たに政府によって打ち出された全市商工業者団体の「公議会」の概要を示している。根岸の調査対象は、1895年に清国が光緒帝と康有為のリードで進めようと日本の明治維新に倣った「変法自強運動」と1911年の「辛亥革命」時期以降であったせい、清朝時代までの「会館」、「公所」という古くからの呼称よりは、「同郷団体」、「同業団体」の用語を主に使っている。しかし、「会館」「公所」はこの時期にも使われており、ここでは本論（筆者）の流れを基調として、「会館」「公所」の用語を使用する。

根岸は、上海が歴史書に現れるのは、明の

時代に城壁ができたあと、宋時代末期からとする。しかし、上海の城壁建設は漁村を倭寇から守るためであり、物資輸送や貿易のためではない。東シナ海は干満の差が激しく、海岸線や長江河口沿いの築港は困難かつ不安定であった。そこへ同じく自国の干満差が大きく、テムズ川河口にドックランドを造って対応してきたイギリス人が、大河川である長江下流の小さな支流の黄浦江をドックランドにみたて、そのほとりにある漁村上海に注目して、1842年のアヘン戦争後の1845年にここを租界の設定地にしたのは、港湾立地点としては極めて有効であり、本格的な貿易港としての開眼だったとみてよい。次いで1848年には、アメリカも黄浦江を内陸河川的に利用可能とみて、イギリスの租界地にすり寄る形で上海に北接した一帯を租界地として確保し、1849年にはさらにフランスもこの地にすり寄ってきて、漁村とイギリス租界地の間に分け入るように租界を設定し、進出している。欧米列強とも上海をみる眼は同じだったのである。

その後の太平天国の乱などに続く乱は、この地が列強国の租界で安全であると知った中国人多数が逃げ込み、人口が急増した。彼ら流入者相手の商工業も発展し、列強による貿易港としても整備が進むと、国内の内外との貿易及び国内の移出入も急速に増加し、それがまた欧米の新式工業の進出を支え、上海人の中からもそれを真似する業者が出てきた。開港当時の外国人25人、中国人12万人が、1928年には外国人5万人、中国人270万人となり、その勢いを示してい

³⁴ 根岸侘 (1951) 『上海のギルド』、日本評論社。

る。それにより、租界の拡大やインフラ整備などが後追いながらも進められた。日本人も共同租界となった英米の租界のうち、北部の虹口地区に定住し始めた時期である。

こうして上海は各地から移住してきた中国人が生業の場を作り出し、1900年ごろには「会館」17、「公所」25の合計42を数え、1918年(民国7年)には「会館」25、「公所」47、合計72と倍増近くに達し、1922年(民国11年)には「会館」53、「公所」175、合計228へとさらに急増している³⁵。

前掲の大谷孝太郎は、上海のこれらほとんどの「会館」や「公所」の来歴をまとめた力作を示したが、根岸侑は、そのような来歴がはっきりしている「会館」と「公所」を81選り、組織の構成員、創立年、重なる他の組織名の一覧表を作成している。

そのうち上海の「会館」と「公所」については、その概説的動向を示している。まず「会館」については、清朝時代の有力「会館」は、山西、寧波、福建、広東の4「会館」で、為替業中心の山西を除けば、いずれも海岸沿いの町の商人たちで、上海に近接しているため、上海とつながりやすいことから、上海に進出立地した「会館」であった。うち福建は古い歴史を持つが、清朝期に復活し、広東は外国貿易に主力があり、外国語を習得する者もあられ、仲買役の買弁になる者も増え、上海とつながった。寧波は上海に南接する位置にあり、近くて有利であったが、そのことが上海に呑み込まれる結果となった。一方、前述の山西商人は金融業務を担当し、銭荘を支配し、最も有力であったが、辛亥革命により、支援されてきた清朝が倒れ、

革命によって巨額の貸し倒れの憂き目にあい、一気にその力を失った。

なお、「同郷団体」である「会館」は、上海がその後に発展する中で、新疆以外からの客商が押し寄せてきたため、この同業の地域差も見られ、細かくみるとそれを支える下位集団となるいくつかの幫が組織され、1同郷1幫という体制にはいかなかった面もあった。各地域の歴史地理的特徴からみると、例えば、浙江幫はさらに寧波幫、紹興幫、杭州幫、湖州幫、金華幫のように分かれ、さらにそれぞれの下位に小幫が形成される場合も見られる。上海は全国からの客商が集まっていることからすれば、このような細分化された組織の地域構成を知ることができそうで、きわめて興味深い。執筆者である筆者は、地理学をベースとしており、関心が高まり、上海で構成された幫から全国の地域システムを覗けるのではないかと考えている。

一方、「同業団体」の「公所」の場合も、「会館」の幫が各省の中の多様性とと同じく、職業内容によって1同郷組織が1同業組織とは限らなくなっている。とりわけ辛亥革命後の近代工業の誕生と広がりはそのを促したとする。その際にも複数の同業組織が並立しても同郷枠の括りはみられるとしながら、そこで、それらを踏まえ、根岸はその業幫については次の4組織に分けられるとした。①は、同業職業混合の幫、②は、同郷同業の幫、③は、同郷同業連合、④は、本幫同業の幫の各タイプである。同郷者が同一の業種でまとまるとは限らなく、若干の業幫が混合することは十分にあるからである

³⁵ 前掲④、p5～6。

とする。例えば、絹織物（調緞）の場合、江蘇、浙江、山東、河南などに各生産地があり、それぞれの製品に地域的な特徴がある。それらを上海へ出荷すると、それぞれの生産地の商人たちは、上海でそれぞれの幫にわかれて「会館」や「公所」を建設することになる。「蘇鍛業錦雲公所」、「浙湖縐業公所」、「杭縐業錢江会館」、他など、より細分化された組織がその例だとしている。しかし、このように分立することは業界としては不利であるとし、1933年（民国22年）に連合して、「上海市縐鍛業同業公会」を組織したが、各地域からの集まりで、各組織とも個性が強く、この組織の中で結局は杭縐組、蘇鍛組、山東河南糸縐組ほか、などに分立したという。各地域の個性が表れたということであろう。このような例からも、同業種の組織は同郷組織に比べ大同団結性が弱く、近接地域でも同業組織の連合化は困難であったとし、新たな「公議会」を結成することもむつかしかったという。しかし、民国政府が最高位にあたる「商会制」を上海にも導入してから、統合が図れるようになっていった。

以上のような再編の波も受けつつ、「変法自疆」後のいわば中国の近代化への変化の中で、根岸は「ギルド制」という観点から、そこでの組織役職者を4年間の委員制への転換が図られたことで、多数決制が導入され、組織の民主主義化がみられるようになったほか、このような組織化の中で、上海の商工業者たちの自立の壁になった列強との間の不平等条約への見直しへの意識、つまり、民族意識の高揚も見られたとする。そして列強の進出は資本主義のシステムの進出であり、そこでの資本、新技術、経営といった合理的経営に対処するためのギルドの資

本主義化への方法への模索化、さらに以上の動きの中で形成される資本家と労働者への分離化に伴う階級闘争の発生などの動きの中で、ギルドは、その核でもあった宗教的な側面を減退させたこと、政府の「商法」導入によるギルド立法により、不況下で、あらためて、ギルド制の評価もできる点、特にギルドが持っていた組合的側面は、すでに共同自治の精神を含んでおり、新たな商会の組織化の過程で宗教的側面が強くなる「会館」と、職業を持つ「同業者」たちへの分離も東ねられ、民主的活動が期待される中で、ギルドと「同郷会」とに分離されていく形で対応できる状況があることなどが指摘された。つまり、全体として見ると、ギルドの存在がその全体的動きの背景で機能してきた面があったことの指摘である。戦前中国における、商業経済再編の中で、とりわけ「公所」にかかわる「同業会」の改編時において、ギルドが一定の役割を果たしたという論法であろう。

このように西欧では産業革命後には姿を消したギルド制が、伝統的中国社会の中では、その近代化のなかでもなお機能するギルド論が示され、評価されたともいえる。そしてこのギルド分析の先に、この中国の長い歴史の中で形成されたギルドが果たしてきた役割と近代中国への転換期の中でのギルドが果たしつつある機能について検証しようとした点が、根岸のギルド論の問いかけの核心にもなっている。それは戦後の共産党の革命により「会館」「公所」の廃止や再生といった揺れの中での、今日の中国へのアプローチへつながる可能性も有している。ギルド論は、今日もなお中国の再編、改変の中でも息づいているとも言えそうで、

そこに根岸が今日に残した遺産がある。

根岸によるこの著書のこの後は、「上海寧波ギルド」や「上海四明公所」ほかの多くの個別事例が紹介され、巻末には関連参考文献が付されている。

おわりに

中国では、その一部は古代にまでさかのぼるかもしれないという商人たちの独立自衛かつ自営組織である「会館」と「公所」の組織が民国時代まで存在してきた。国や政府の保護もなく、社会の最下層に位置づけられていた商人たちが、その商業活動を拡大したいとき、他の省などの異国の町にあって同郷や同業者たちの組織を作り、大きな建物を建て、自衛し、かなり平等で自立を目指した選挙などの規則を含む章程も作り、商業活動を行った。中国国内で中国人商人たちによるいわば租界的な拠点づくりであった。商業活動を支える経済活動や交通の拠点などの町が選ばれ、古くからの漢口やアヘン戦争後の列強諸国の進出が目覚ましかった上海などへは、各省からの商人や手工業者により、最多の「会館」や「公所」が進出した。そのほか、各町もその規模に対応して、彼らの進出が見られた。

このような中国商人による「会館」や「公所」の存在は、日本では長く知られなかったが、日中間の貿易協力を目指したビジネススクールである東亜同文書院の設立に寄与した荒尾精が、上海にも拠点を持っていた岸田吟香の協力も得て、清国情報を得ようとして設立した漢口楽善堂時代の3年半の滞在で、日本人として初めてこの「会館」と「公所」の存在とその機能に「気づいた」。それはその滞在報告ともいえ、清国の実態

を日本人に知らせた『清国通商総覧』の中の「商業」に関する付論的「雑記」部分の中で、的確に紹介された。

その紹介は、1901年に東亜同文書院が上海に開設されると、まずは1904年まで続く書院学生による華北や華中の「修学旅行」調査で、早速主な都市の「会館」や「公所」の調査がおこなわれ、その報告書をベースにして刊行された『支那経済全書』全12輯のなか、特に第2輯には、「雑記」のレベルではなく、ほとんどその提出原稿そのままに、堂々と「商業組織」の章として考察された報告書が収録された。

この流れを受け、前記「修学旅行」を継承した書院生による「大旅行」の調査の中で、これに関心を持った書院生たちが各地の「会館」、「公所」についての調査報告をまとめた。そしてそれらは第1期『支那省別全誌』全18巻の各省の中でまとめられ、その多くがその提出原稿のまま収録された。この一部は本稿中でも紹介したが、そのデータによる分析は次号で展開したい。

こうして荒尾による「気づき」は書院生たちに本格的に継承された。そして、それは書院生たちを指導する東亜同文書院の教員たちにも広がった。本稿で紹介した大谷孝太郎は地元の上海に残る「会館」「公所」の来歴を広く収集してデータベースを作り、馬場鍬太郎は、書院教員として経済地理誌としての集大成として、この著作の中で、「会館」「公所」について、経済地理的視点からその大要を初めてまとめている。そしてそれらを引き継ぐ形になった根岸侑は、書院を去りながらも、書院生の『支那省別全誌』の編集に参加し、ここで、書院生による「大旅行」の生々しい報告書の中の「会館」「公

所」の報告に多大な刺激を受けたに違いない。本格的な、全国及び上海の調査を行い、ギルドの解明だけでなく、それらが当時の中国社会経済への影響やその潜在的な機能にも言及、考察している。

1911年の辛亥革命により中華民国が誕生すると、伝統的な商業組織である「会館」、「公所」の存在について、民国は、日本に見習って「商会」などに統合する案を出し、伝統的組織の統合を目論んだ。民国政府は1920年代には「商民運動」を起動させたりしたが、一律的にはいかなかった。しかし、民国は商工業の伝統組織は新たな国造りには魅力的であったはずである。新たな国会議員の選出母体を地域割りにせず、職種単位にしたことにも表れ、伝統組織を新国家とつなげようとしたことがわかる。しかし、対日戦争が激しくなり、国内の整備どころではなくなっていく。

いずれにせよ、この商業組織「会館」「公所」については、荒尾精による「気づき」を受けて、書院生、そして書院の教員たちの手を経て、東亜同文書院でしっかり継承されて来たことがわかる。とくに、荒尾精の「気付き」を継承した書院生たちの「大旅行」調査が、その後の書院の教授たちの研究へも継承される大きな役割を果たしたといえ、さらに書院卒業生たちが、現地で起業したり、企業活動をしたりするうえで中国商業や貿易の仕組みを理解し、実践する上で大きな自信につながったといえる。

ところで、戦後、1949年に毛沢東の共産党政権が誕生し、中華人民共和国が誕生すると、共産党の管理下でそれに整合しない

自律的で伝統的な民間の商業組織は排除された。その後の文化大革命の混乱の後、1980年代の「改革開放」期になると、商業組織を国家とつなげる形での見直しがあり、改めて歴史的存在になりつつあった「会館」、「公所」が問われ、各地に残された「会館」や「公所」に残存所蔵されていた史料による復元的研究が進められた。この時期になって伝統的な「会館」「公所」の存在が初めて中国では本格的に研究対象になり、その機能が検討された³⁶。しかし、政策の動きにより、これらの動きは左右されるところがあり、根岸が最後に問うた多様な問題へはまだ距離があるように思われる。

いずれにせよ、執筆者がこの研究に期待をかけている「会館」「公所」をめぐる地域間研究は、まだ十分には行われておらず、今後の研究課題としてとして進めてみたい。

[謝辞]

本研究を進めるにあたり、2023年度の文部科学省の科学研究費、一般研究(C)の研究助成を受けた。謝意を表したい。また文献調査にあたっては、国会図書館にたびたびお世話になり、関係書店にもお世話になった。あわせて謝意を表したい。

[参考関連文献]

- ・仁井田陞(1951)『中国の社会とギルド』、岩波書店。
- ・華中師範大学歴史研究所、蘇州市答案館合編(1991)『蘇州商会档案秀編』
- ・水野幸吉(1907)『漢口』、富山房。
- ・H.B.モース、増井経夫約(1939)『支那ギ

³⁶ 例えば、前掲③や、金子肇(2022)『近代中国

の国家と商人—税制と同業秩序のダイナミクス』、有志舎。

ルド論』、生活社。

- ・徐鼎新、錢小明（1991）『上海總商会史（1902-1929）』、上海社会科学院出版社。
- ・薛理男（2015）『老上海－会館、公所－』、上海史出版社。
- ・朱英（2008）『近代中国商会、行会及商团新論』、中国人民医学出版社。
- ・淡肅（2017）『近代中国商会法』、法律出版社。
- ・何炳棣（1966）『中国会館史論』、台湾学生諸局。
- ・鎮来幸（2016）『近代中国の総商会制度－つながる華人の世界－』、京都大学出版会。
- ・穂刈浩之（1994）『清末上海四明会館の「運棺ネットワーク」の形成－近代中国社会における同郷結合について－』、『社会経済視学』、59-6。
- ・杜崎群傑（2010）『建国氣の中国人民政治協商会議における中国共産党の指導権』、『アジア研究』、56-4。
- ・丁日初、他（1994）『上海近代經濟史 第1卷、1843-1894』、上海人民出版社。
- ・朱英（著）、趙霞（訳）（2023）『商民運動の研究（1924-1930）』、京都大学学術出版会。